

鹿児島国際大学看護学部
学生の確保の見通し等を記載した書類

学校法人 津曲学園

鹿児島国際大学看護学部学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

I	学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	3
1.	学生の確保の見通し	3
1)	定員充足の見込み	3
2)	定員充足の根拠となる客観的データの概要	4
3)	学生納付金の設定の考え方	6
2.	学生確保に向けた具体的な取組状況と見込まれる効果	6
1)	学生確保に向けた具体的な取組状況	6
2)	学生確保に向けた具体的な取組の効果	8
3)	看護学部における学生確保に向けた具体的な取組	8
4)	定員超過率が0.7倍未満の学科について	9
II	人材需要の動向等社会の要請	12
1.	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	12
2.	社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	13
1)	日本の医療・看護を取り巻く現状と今後の課題	13
2)	鹿児島県の医療・看護を取り巻く現状と今後の課題	13
3)	鹿児島県の看護職の就業状況と養成の現状	14
4)	鹿児島国際大学看護学部についての人材需要アンケート調査結果	15

I 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

1. 学生の確保の見通し

1) 定員充足の見込み

(1) 看護学部設置ならびに入学定員設定の妥当性

鹿児島国際大学は、令和5年4月に鹿児島医療センター附属鹿児島看護学校の敷地を活用して看護学部を設置し、その入学定員を80名とする。

日本看護系大学協議会公表データによると、令和3(2021)年5月時点で看護系学科を設置しているのは290大学である。都道府県別で最も多いのは東京都26大学、次いで千葉県19大学、大阪府16大学である。九州地方では福岡県の14大学が最も多く、鹿児島県は全国で最も少ない2大学に留まる。隣接する宮崎県も2大学、熊本県は3大学と南九州地域には看護系大学の設置が全国的にみても極端に少なく、当該地域が置かれた地域課題を踏まえた学士課程の看護教育を行う場が不足していることは明らかである【資料1】。また、令和3年鹿児島県看護人材確保計画では、令和7(2025)年における看護職の不足は、2,346人と推計されている【資料2】。加えて、鹿児島国際大学の看護学部は独立行政法人国立病院機構鹿児島医療センター(以下、鹿児島医療センター)附属鹿児島看護学校(以下、鹿児島看護学校)の敷地を活用して設置するが、その理由として看護系大学への進学者増加と看護専門学校進学者減少及び質の低下が懸念されたことが挙げられる。鹿児島医療センターによる公募の結果、地域貢献の実績を評価されて選出された鹿児島国際大学にとって、令和5年度をもって閉校される鹿児島看護学校と教育、研究における交流及び連携を推進し、地域における看護学教育の発展的継承に取り組むことが社会的責務である。

また、日本私立学校振興・共済事業団「令和3(2021)年度 私立大学・短期大学等入学動向」によると、令和3年度時点で私立大学が設置する「看護学部」は101学部で、その入学定員合計は9,203名、令和3年度の入学者数合計は9,453人で入学定員充足率は102.72%であった(看護学科が保健医療学部など看護学部以外の学部内に設置されているものは除外)【資料3】。同じ年、私立大学全体の入学定員充足率は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年令和2年度の102.61%から99.81%まで低下している状況を踏まえると、看護学部の定員充足状況は極めて堅調である。このような状況において、看護系大学1学部あたりの入学定員人数平均[9,203(令和3年度入学定員)/101(令和3年度集計学部数)]は91.1名である。鹿児島国際大学の看護学部はその人数平均91.1名を下回る80名に設定するが、後述する他大学看護学部等の学生確保状況及び鹿児島国際大学「看護学部看護学科(仮称)」設置に係る学生確保の見通し調査結果、看護職の社会的・地域的需要及び鹿児島国際大学「看護学部看護学科(仮称)」設置に係る人材需要の見通し調査結果を踏まえるとその設定人数は妥当であると思われる。

なお、看護学部設置に伴い、鹿児島国際大学全体の収容定員に変更はない。令和4年度比で既設学科等についてその入学定員を経済学部経済学科200名→170名で30名減、経済学部経営学科180名→150名で30名減、福祉社会学部社会福祉学科100名→90名で10名減、国際文化学部国際文化学科120名→115名で5名減、国際文化学部音楽学科35名→30名で5名減とすることで、入学定員合計が80名減となる。これを看護学部の入学定員に充てるため、大学全体での収容定員に変更は生じない。

表1 鹿児島国際大学看護学部看護学科設置に伴う鹿児島国際大学の組織の移行表

令和4(2022)年度				令和5(2023)年度			
学部学科名	入学定員	編入学定員	収容定員	学部学科名	入学定員	編入学定員	収容定員
経済学部				経済学部			
経済学科	200	-	800	経済学科	<u>170</u>	-	<u>680</u>
経営学科	180	-	720	経営学科	<u>150</u>	-	<u>600</u>

福祉社会学部				福祉社会学部			
社会福祉学科	100	-	400	社会福祉学科	<u>90</u>	-	<u>360</u>
児童学科	120	-	480	児童学科	120	-	480
国際文化学部				国際文化学部			
国際文化学科	120	-	480	国際文化学科	<u>115</u>	-	<u>460</u>
音楽学科	35	-	140	音楽学科	<u>30</u>	-	<u>120</u>
				看護学部			
				看護学科	<u>80</u>	-	<u>320</u>
合計	755	-	3,020	合計	755	-	3,020

※既設学科のうち福祉社会学部児童学科以外の学科は定員減を予定。

2) 定員充足の根拠となる客観的データの概要

(1) 他大学看護学部等における学生確保の状況

日本私立学校振興・共済事業団「平成 24 (2012) ～令和 3 (2021) 年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」によると、平成 24 年度の看護学部が含まれる保健系学部の入学定員充足率は、154 学部で入学定員 23,414 名に対し、109.80%であった。医療分野の人材需要拡大に加え、この分野に興味・関心を示す高校生が増加傾向にあることから私立大学保健系学部は、令和 3 年度現在で 254 学部増加した。志願者も平成 24 (2012) 年度 138,556 人から令和 3 (2021) 年度 188,155 人と 5 万人近く増加している。令和 3 (2021) 年度の入学定員充足率は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり 99.97%とわずかに未充足ではあるが、平成 24 (2012) ～令和 2 (2020) 年度の 9 年間は 100.0%超であった【資料 4】。また、私立大学「看護学部」のみでみると、平成 24 (2012) 年度 54 学部から令和 3 (2021) 年度 101 学部増加しているが、この間に志願者も 31,250 人から 50,733 人と 2 万人近く増加している。入学定員充足率も平成 24 (2012) 年度 113.43%から令和 3 (2021) 年度 102.72%で、全国的に看護系大学が増えた現在にあっても入学定員超過の状況が続いていることが分かる【資料 5】。

一方、平成 29 (2017) ～令和 3 (2021) 年度の九州・沖縄地方における国公私立大学看護系学科の志願者数・合格者数・合格倍率（国公立は全志願者ならびに最終合格者。私立は一般・センター及び共通テストの志願者・合格者の合計）をみると、2.57～3.04 で推移している。これらの学科は鹿児島国際大学同様に主に九州・沖縄地方を学生確保の基盤としていることから、鹿児島国際大学看護学部の競合校に位置づけられるが、令和 2 年度・令和 3 (2021) 年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響からか倍率低下の傾向が窺えるものの、それでも 2.5 以上の高水準を維持していることが分かる【資料 6】。加えて、これらの看護系大学の令和 3 (2021) 年度時点の収容定員充足率については 26 大学について情報公開にて確認でき、その平均をみると 106.3%であった。26 大学中 22 大学は充足率 100.0%以上で、また未充足の 4 大学についても 95.0%以上の水準であった【資料 7】。

以上のような既設の看護系大学等の全国的ならびに地域的状況を踏まえると、鹿児島国際大学看護学部における学生確保、定員充足は十分可能と考えるが、その見通しについて客観的に検証するため、学生確保の見通し調査（高校生アンケート調査）を第三者機関に委託し実施した。

(2) 鹿児島国際大学看護学部についての高中生アンケート調査結果 高校生アンケート調査の結果を要約すると以下のとおりである。

表2 鹿児島国際大学「看護学部看護学科（仮称）」設置に係る学生確保の見通し調査（高校生アンケート調査）実施概要

調査内容	鹿児島国際大学が令和5（2023）年度に設置予定の看護学部における学生確保の見通しを検証するために、高校生アンケートを実施した。 アンケート項目は全10問で、すべて選択肢式とした。
調査実施時期	令和3（2021）年9月～12月
調査対象	令和5（2023）年度の大学入試を受験する可能性が最も高い高校2年生（令和5年3月卒業予定者）をアンケートの対象とした。
実施高校	鹿児島国際大学への志願者・入学者が多い鹿児島県をはじめ、学生確保の基盤とする九州地方を中心とした高校にアンケート実施を依頼し、66校（鹿児島県49校、宮崎県8校、熊本県4校、福岡県・佐賀県各2校、大分県1校）より実施協力を得た。
回答人数	6,942人

以上のように、高校生アンケート調査は鹿児島国際大学看護学部の学生確保が期待できる鹿児島県を中心とした九州地方の高校に依頼を行い、66校（鹿児島県49校、宮崎県8校、熊本県4校、福岡県・佐賀県各2校、大分県1校）より実施協力を得た。結果、これら66校に在籍する高校2年生（令和5年3月に高等学校卒業予定で令和5年度に大学進学時期を迎える者）、合計6,942人から回答を得ることができた。

高校生アンケート調査では、鹿児島国際大学看護学部の特色・学費・アクセスなどを具体的に示した上で、受験意欲について回答を求めたところ、316人（回答者全体の4.6%）が看護学部を「受験したい」とした。また、受験意欲を示した316人に対し合格した場合の入学意欲について回答を求めたところ、85人が「合格した場合、入学したい」、225人が「合格した場合、併願大学等の結果によって入学したい」とした。「合格した場合、入学したい」とした高校生のみで、鹿児島国際大学看護学部が予定する入学定員80名を上回る結果となった。さらに「合格した場合、併願大学等の結果によって入学したい」と回答した225人を加えると、看護学部への入学を具体的に検討している者は計310人（入学定員の3.88倍）いることが明らかとなった【資料8】。

なお、文部科学省「学校基本調査（令和3（2021）年度）」によると高校生アンケート調査を行った6県（鹿児島県、宮崎県、熊本県、福岡県、佐賀県、大分県）の高校数は令和3（2021）年度時点で全日制のみで427校あり、高校2年生は合計95,956人在籍している【資料9】。鹿児島国際大学が高等教育総合研究所に依頼の上で行った高校生アンケート調査は66校6,942人の高校生からの回答に留まっていることから、今後の広報活動を通して鹿児島国際大学の看護学部が広く認知されることで、本アンケート調査で見通しを得られた人数よりも多くの志願者確保が可能であると考えられる。その証左として例えば今回は鹿児島国際大学看護学部を「受験しない」としながらも、その理由として『鹿児島国際大学「看護学部 看護学科（仮称）」に興味・関心はあるが、詳細を知った上で検討したいから』と回答した高校生が411人存在している（問10結果）。

(3) 中長期的な学生確保の見通し

既設の看護系学科の学生確保の状況、鹿児島国際大学看護学部についての高校生アンケート調査の結果等から、看護学部の学生確保ならびに定員充足の見通しは問題ないと判断できる。しかしながら、看護学部設置後の学生確保を行う上で、長期的には鹿児島国際大学も少子化の影響は免れない点を考慮する必要がある。リクルート進学総研マーケットリポート（Vol.83～93/2021年4月号）を基に作成した、47都道府県における大学進学対象者数を示したデータによると、鹿児島国際大学が看護学部の設置を予定する令和5（2023）年度の18歳人口予測を100とすると、令和15（2033）年度の大学進学対象者数（18歳人

口)は全国で91.3%となる。看護学部設置予定の鹿児島県では全国水準を上回る93.5%、また高校生アンケート調査を実施した6県(福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)合計では97.4%となり、全国水準よりも少子化傾向は緩やかと言える【資料10】。

一方、高校生アンケート調査を踏まえると、鹿児島国際大学の看護学部の入学定員80名(予定)に対し合計316人が受験者と見込まれることが明らかになっており、これに上記97.4%(高校生アンケート調査実施地域における令和5(2023)年度を100とした場合の令和15年度割合)を乗じても307人(予定する入学定員80名の3.83倍)の志願者が依然として見込まれる。しかしながら、長期的かつ安定的に学生確保を行うために開設当初より少子化の進行を踏まえた、「学生確保に向けた具体的な取組状況」で詳説する積極的な募集活動を展開することが重要と認識している。

3) 学生納付金の設定の考え方

全国の私立大学看護系学科における令和3年度時点の学納金平均は1,821,308円である(入学金、授業料、その他費用を含む)。一方、九州地方の私立大学の看護系16学科における平均額は1,669,313円、鹿児島県内の1学科では1,720,000円である【資料11】。鹿児島国際大学では看護学部の教育目的を実現しうる教育体制を置くことを前提に、学生の過大な負担とならないこと、また他大学との競争力といった観点も十分に考慮した上で、以下のとおり設定した。鹿児島国際大学の看護学部は学生全員が卒業時に保健師国家試験受験資格・看護師国家試験受験資格の「複数資格を取得できる課程(統合カリキュラム)」を導入予定であることを踏まえると、看護職に関心をもつ高校生とその保護者には十分にアピールできる納付金設定であると認識している。

<初年度納入金：1,760,000円>

(内訳)入学金：250,000円、授業料他1,510,000円

2. 学生確保に向けた具体的な取組状況と見込まれる効果

1) 学生確保に向けた具体的な取組状況

鹿児島国際大学の学生確保に向けた取組(学生募集活動)は中心的な役割を果たす入試・広報課のみならず、学内部署が連携して行っている。活動対象となるターゲットも直接入学の対象となる高校生のみならず、高校生の進路決定に少なからず影響を与える保護者・高校教員へのアプローチも行っている。また、高校生については県内・県外のほか、受験時期を迎える3年生のみならず早期アプローチとして1・2年生も対象とした広報戦略を各部署が連携して行っている。加えて鹿児島国際大学が位置する鹿児島県は有人離島が26島(21市町村)あり、南北の距離はおよそ600km、海岸線は2,722kmに及ぶことから、離島在住者は県外出身同様のアプローチ、受入れ環境の整備が必要となる。さらに、令和3(2021)年度の大学・短大進学率の全国平均が57.4%であるのに対し、鹿児島県は全国で3番目に低い45.1%に留まっている。以上のことから鹿児島国際大学では、対象別に学内部署が一丸となり、単に鹿児島国際大学の学部学科紹介に留まらず、四年制大学進学の特長に始まり、授業内容・学内施設・周辺環境・地域連携・資格取得・インターンシップ制度・海外留学・入試内容・卒業後の就職先など多様な観点で鹿児島国際大学の魅力を発信している。

鹿児島国際大学における令和3(2021)年度の高校3年生に対する各部署の活動内容・取組例(令和4(2022)年度入試に向けた取組)は、以下【資料12】の通りである。

【入試・広報課】

- ① ホームページを活用し、鹿児島国際大学の情報をより分かり易く伝える。
- ② LINE等のSNSを積極的に活用し、高校生を意識した情報や鹿児島国際大学の学生の活動を伝える。また、資料請求から出願に結び付ける。
- ③ 特徴的な大学情報や学生生活を動画で発信する。
- ④ 在学生からのメッセージを作成・配付し、生徒との距離感を縮める。

- ⑤ 大学案内、大学紹介 DVD、マスコットキャラクターなどから鹿児島国際大学の概要を伝える。
- ⑥ 就職等に特化したリーフレットを作成し、配付する。
- ⑦ プロモーション（大学案内、DVD、CM、各種広報媒体）に統一性を持たせ、年間を通して大学イメージの定着と、イメージ・ブランド力の向上を図る。
- ⑧ 入学試験制度について周知・公表を行う。
- ⑨ インターネット出願による出願手続の簡素化についてアピールする。
- ⑩ 専願率を高めるため、HONORS 特待生入試、総合型選抜Ⅰ期・Ⅱ期、学校推薦型選抜（A・B・同一学園）における学費等減免の周知徹底を図り、鹿児島国際大学への出願に結び付ける。
- ⑪ アミュビジョンや市電、鹿児島市営バス、JR 内の中吊り広告をタイムリーに出稿する。
- ⑫ 入学後の「検定資格取得者に対する学費等減免制度」を周知徹底する。
- ⑬ 「高等教育の修学支援新制度」についてアピールし、鹿児島国際大学への出願に結び付ける。
- ⑭ 一般選抜合格者に学長メッセージや夢を実現した4年生を紹介する情報を発信する。
- ⑮ 公務員試験合格、教員採用試験合格実績や県内就職の有利性を伝える。

【総務課】

- ① 可能な限り、学内各所の照明をLED化するとともに、教室のAV機器や空調機器を更新し、環境整備を図る。
- ② 5号館1階学生ホールの机及び椅子について、統一化（色、形、デザイン等）を検討する。

【情報処理センター】

- ① オープンキャンパスの参加者へ学内無線LAN（Wi-Fi）を開放する。

【学生課】

- ① 「検定資格取得者に対する授業料減免制度」の周知を図る。
- ② クラス担任・演習担当教員による面談を通じた修学支援について伝える。
- ③ ノートテイク講習会による聴覚障がい学生への学習支援（情報保障）等、障がいのある学生への支援実施について伝える。
- ④ キャンパスソーシャルワーカーによる継続的な学生支援について伝える。
- ⑤ 学費等減免制度（特待生・特別奨学生・津曲学園入学金免除）の周知を図る。
- ⑥ 高等教育の修学支援制度及び給付奨学金の周知を図る。

【教務課】

- ① 「新入生ゼミナールⅠ・Ⅱ」の授業科目に、上級生のSAを配置し、新入生をフォローする制度を実施している。
- ② 学部での学びを深めたい学生に、大学院進学を促す。また、専修免許の取得を促している。
- ③ 研究者になりたい人への進路紹介を行っている。
- ④ 単位認定（英検準1級以上、TOEIC、中国語検定等）する授業科目を開設している。

【実習支援課】

- ① 学内の博物館を活用した講座や専門的なスキルの学びを展開している（広報、案内）。
- ② 日本語教員の資格取得講座の実施、図書館司書資格の取得講座の実施（広報、案内）。
- ③ 障がいを持つ学生に対しても、資格支援のための全面的なサポートを行っている。
- ④ 資格、免許を取得したい学生に対して（いつでも）相談できるような体制を敷いている（ゼミ担当者との情報共有などを含めて）。

【就職キャリアセンター】

- ① 航空関連業界を目指す学生にANA総研と連携した「エアライン・セミナー」を実施している。
- ② 大学主催の合同企業説明会（3月・9月）を実施している。

- ③ 地域商工団体（鹿児島総合卸商業団地協同組合）連携就業力育成研修を実施している。
- ④ J A鹿児島県連と連携した就業力育成研修（1月）を実施している。
- ⑤ 就職率の高さをPRする（令和2年度就職率98.2%（前年度比-0.2ポイント））。
- ⑥ 地元就職の強さをPRする（令和2年度県内就職率80.2%（前年度比+0.6ポイント））。
- ⑦ 6万人以上の卒業生が県内外の主要企業・福祉施設・教員・公務員等へ多数就職していることをPRする。

【研究教育開発センター】

- ① 推薦入学者に対して、各専門領域の内容を学ぶ意欲の向上に結び付けられるようウォーミングアップ学習（入学前教育）を提供する。

【産学官地域連携センター】

- ① 地域連携事業の推進/教育プログラム「地域人材育成プログラム」を実施している。
- ② 高大連携事業の推進/「高校生よかアイデアコンテスト」、「高校生課題探究発表大会」、「英語俳句コンテスト」を実施している。
- ③ 『IUK 産学官地域連携ニューズレター』の発行による広報活動。

【図書館】

- ① オープンキャンパスでの図書館体験。
- ② 図書館を地域開放しており、高校生も鹿児島国際大学図書館を利用（読書・閲覧・自習）できる。
- ③ 鹿児島国際大学の長期休業期間に「OpenLibrary」を実施。この期間内に限り、中学・高校生も視聴覚資料の利用ができる。

なお、高校3年生については、受験年を迎えていることから、鹿児島国際大学の学びの内容・学費等減免制度・卒業後の進路を伝え、鹿児島国際大学を受験校、併願校として検討・出願に導き、鹿児島国際大学への歩留率を高めることを目的にアプローチを行う。

高校1・2年生の場合は、将来の活動フィールドをイメージさせ、大学の学問や将来就きたい職業から進路研究を具体化させることを目的にアプローチを行う。

高校教員については、四年制大学進学の特長・鹿児島国際大学の学びの内容・学生の成長・就職状況を伝え、生徒・保護者に鹿児島国際大学への出願・入学を勧めもらうアプローチを行う。

高校生保護者については、四年制大学進学の特長・鹿児島国際大学の学びの内容・学費等減免制度・学生の成長を伝え、生徒本人に鹿児島国際大学への出願・入学を勧めもらうアプローチを行う。

2) 学生確保に向けた具体的な取組の効果

このように鹿児島国際大学の募集戦略は直接の担当部署である入試・広報課のみならず、学内の各部署がそれぞれの専門性を発揮して鹿児島国際大学の魅力を発信している。また、このような取組は継続しつつも、過年度の学生確保の状況を踏まえて検証し、改善を図っている。例えば、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2（2020）～令和3（2021）年度の学生募集活動は対面型オープンキャンパス実施や高校訪問について大きな制約があった。鹿児島国際大学ではこのような状況を踏まえ、リニューアルしたホームページを活用した動画の発信、SNSの活用、さらにはWEBオープンキャンパスを実施した。学内各部署はコロナ禍の制約がある中でもオンライン授業を想定したWi-Fi整備やソーシャルディスタンスの確保など、入学してくる学生が安心して学べる環境を整えた【資料13】。このような取組の結果、本格的なコロナ禍での募集活動下において、入学定員超過率が令和2年度は0.87（入学定員755名に対し入学者661名）であったのに対し、令和3（2021）年度は0.94（同入学者715名）と大幅に入学者が増えた【資料14】。

3) 看護学部における学生確保に向けた具体的な取組

鹿児島国際大学ではこのような取組を全学で継続して行うことに加え、新たに設置する

看護学部では以下の取組を行う予定である（一部、実施済み・実施中のものを含む）。

【設置構想段階～設置認可申請中】

<令和3（2021）年度中>

- ① 看護学部設置構想について、大学ホームページへ掲載
- ② 看護学部設置構想について、JR及び鹿児島市電交通広告での広報
- ③ 高校生を対象とするアンケート（看護学部 看護学科(仮称)設置に係る学生確保の見通し調査）の実施
- ④ 医療機関、福祉施設を対象とした出口ニーズ調査（看護学部 看護学科(仮称)設置に係る人材需要の見通し調査）の実施
- ⑤ 高等学校及び臨地実習依頼先に対する看護学部の紹介
- ⑥ 業者によるウェブ媒体や進学情報誌での新学部情報配信及び告知（新增設特集などへ告知）
- ⑦ オープンキャンパスにて看護学部相談窓口の設置（3月中旬予定）
- ⑧ 看護学部設置認可申請中について、鹿児島中央駅電照広告（3月下旬予定）

<令和4（2022）年度中>

- ① 看護学部設置認可申請中について、鹿児島中央駅ポスター掲示（4月予定）
- ② 鹿児島県内高等学校への高校訪問による看護学部認可申請中の紹介（4月～5月予定）
- ③ 約80会場（会場型・高校型）の業者主催進学説明会参加（4月～7月）
- ④ 看護学部コンセプトムービー公開、ランディングページの開設（5月予定）
- ⑤ 大学広報誌「みなみ風」にて告知（5月下旬発行予定）
- ⑥ 看護学部設置認可申請中テレビCM、YouTube告知放映（7月～8月予定）
- ⑦ オープンキャンパスにて看護学部学科紹介の実施（7月、8月開催予定）

【設置認可後（令和4（2022）年8月末頃の認可内示を想定）】

- ① 大学ホームページによる看護学部設置認可・入試広報の拡充
- ② 看護学部LINEアカウント開設などSNSの拡充
- ③ 約30会場（会場型・高校型）の業者主催進学説明会参加（9月～12月）
- ④ 看護学部設置認可新聞全面広告（9月上旬予定）
- ⑤ 鹿児島県内高校訪問にて募集要項の明示（9月上旬）
- ⑥ 鹿児島県内の高校を対象とした各高校の進路指導教員対象説明会（9月中旬に開催予定）
- ⑦ 高校生対象の看護学部単独説明会（9月中旬に開催予定）
- ⑧ 一般選抜・共通テスト利用型選抜の入学願書受付テレビCM・YouTube放映（12月～1月予定）

以上のような取組を行うことで周知を行い、開設時からの入学定員充足ならびにその維持を着実に実現する。

4) 定員超過率が0.7倍未満の学科について

既設の学科である国際文化学部音楽学科の最近5年間の入学状況等は、平成29（2017）年度（0.82倍）及び平成31（2019）年度（0.97倍）を除き、入学定員超過率が0.7倍未満となっている。

志願倍率は平成29（2017）年度の1.14倍から平成30（2018）年度1.06倍、平成31（2019）年度1.51倍、令和2（2020）年度1.03倍と上下しながらも定員以上を堅持していたが、令和3（2021）年度には0.89倍となり、入学定員超過率は令和2（2020）年度、令和3（2021）年度と連続して0.60まで低下している。

また、最近5年間の入学者を演奏課程別に見ると、入学者数の目標値と対比してピアノ課程の入学者数が平成30（2018）年度に大きく減少しており、以降、目標値に届かず減少

傾向にある。

音楽学科は、オープンキャンパスでの公演やアドバイスレッスンの実施をはじめ、音楽活動の実績がある県内の高校への音楽学科教員による訪問活動、高校生への定期的なレッスンの実施、教員・学生による演奏会の実施等を主軸として、継続的に学生募集活動を行っており、少なくとも平成 29 (2017) 年度及び平成 31 (2019) 年度には一定の成果を上げてきた。

しかしながら、全国的に音楽系大学の入学者減少傾向が進む中で、音楽に関する一定の素養と資質を持ち、4 年制大学で学ぶ意欲を持つ入学者を、演奏課程別に一定数確保し続けることは極めて困難な状況にあり、特にピアノ課程への入学者確保は大きな課題を残している。

これらのことを踏まえ、今後確実な入学者を確保するため①学生募集活動の対象を県内に留まらず県外にも広げ、有力な受験生への個々のアプローチを更に強化し、積極的に進学ガイダンス(受験指導、レッスン、教員の演奏披露等)を行う、②ピアノ課程については、学外のピアノレスナーとの連携を強化した学生募集活動に取り組む、③音楽学科所属の非常勤講師にも学生募集活動に広く協力を求めるなどの新たな取組みを実行していく。

さらに、少人数指導を基本とする音楽学科の特性に合わせ、令和 5 (2023) 年度の看護学部の設置を機に、国際文化学部音楽学科の入学生定員 35 名を 30 名に減じ 5 名を看護学部に移行する。このことにより、近年の音楽学科への入学者数の実績と対比しても、入学生定員超過率の是正は見込めるものとする。

表 3 鹿児島国際大学国際文化学部音楽学科の直近 5 年間の志願者・入学者等の状況

年 度	入学定員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数	定員超過率
平成29 (2017) 年度	35	40	1.14	40	38	29	0.82
平成30 (2018) 年度		37	1.06	37	35	20	0.57
平成31 (2019) 年度		53	1.51	53	45	34	0.97
令和 2 (2020) 年度		36	1.03	36	36	21	0.60
令和 3 (2021) 年度		31	0.89	31	31	21	0.60
平 均		39.40	1.13	39.40	37.00	25	0.71

※ 1. 志願倍率 = 志願者数 ÷ 入学定員

表 4 鹿児島国際大学国際文化学部音楽学科の課程別入学者の状況

課 程	ピアノ	管打楽器	弦楽器	声楽	作曲
※入学者数の目標値	10	15	1	8	1
平成29 (2017) 年度	11	6	1	11	0
平成30 (2018) 年度	3	9	1	6	1
平成31 (2019) 年度	7	17	3	6	1
令和 2 (2020) 年度	3	11	0	7	0
令和 3 (2021) 年度	2	12	0	5	2
平 均	5	11	1	7	1

なお、音楽学科以外の既設学科については、最近 5 年間の定員超過率の平均値は経済学部経済学科で 0.83 倍、経済学部経営学科で 0.82 倍、福祉社会学部社会福祉学科で 0.79 倍、福祉社会学部児童学科で 1.14 倍、国際文化学科で 0.95 倍である。

定員超過率が最も高い児童学科を除く経済学科、経営学科、社会福祉学科、国際文化学科においては、音楽学科と同じく、看護学部の設置を機に入学生定員の見直しを行い、それぞれ経済学科の入学生定員 200 名を 170 名に、経営学科の入学生定員 180 名を 150 名に、社会

福祉学科の入学定員 100 名を 90 名に、国際文化学科の入学定員 120 名を 115 名とし、それぞれの定員を看護学部に移行する。

これにより、近年では一定の志願者数・入学者数を確保できている各学科の現状から、更なる定員超過率の改善が期待できる。

表 5 鹿児島国際大学経済学部経済学科の直近 5 年間の志願者・入学者等の状況

年 度	入学定員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数	定員超過率
平成29 (2017) 年度	200	328	1.64	326	322	164	0.82
平成30 (2018) 年度		313	1.57	313	311	169	0.84
平成31 (2019) 年度		335	1.68	333	327	170	0.85
令和 2 (2020) 年度		363	1.82	362	360	151	0.75
令和 3 (2021) 年度		418	2.09	416	409	181	0.90
平 均		351.40	1.76	350.00	345.80	167	0.83

※ 1. 志願倍率＝志願者数÷入学定員

表 6 鹿児島国際大学経済学部経営学科の直近 5 年間の志願者・入学者等の状況

年 度	入学定員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数	定員超過率
平成29 (2017) 年度	180	212	1.18	211	210	138	0.76
平成30 (2018) 年度		201	1.12	198	196	150	0.83
平成31 (2019) 年度		215	1.19	212	210	157	0.87
令和 2 (2020) 年度		223	1.24	223	221	139	0.77
令和 3 (2021) 年度		252	1.40	252	249	160	0.88
平 均		220.60	1.23	219.20	217.20	149	0.82

※ 1. 志願倍率＝志願者数÷入学定員

表 7 鹿児島国際大学福祉社会学部社会福祉学科の直近 5 年間の志願者・入学者等の状況

年 度	入学定員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数	定員超過率
平成29 (2017) 年度	100	138	1.38	137	131	74	0.74
平成30 (2018) 年度		142	1.42	141	135	73	0.73
平成31 (2019) 年度		146	1.46	144	141	68	0.68
令和 2 (2020) 年度		183	1.83	182	180	87	0.87
令和 3 (2021) 年度		179	1.79	178	176	91	0.91
平 均		157.60	1.58	156.40	152.60	79	0.79

※ 1. 志願倍率＝志願者数÷入学定員

表 8 鹿児島国際大学福祉社会学部児童学科の直近 5 年間の志願者・入学者等の状況

年 度	入学定員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数	定員超過率
平成29 (2017) 年度	120	237	1.98	237	218	141	1.17
平成30 (2018) 年度		241	2.01	240	228	141	1.17
平成31 (2019) 年度		258	2.15	256	247	130	1.08
令和 2 (2020) 年度		271	2.26	269	263	129	1.07
令和 3 (2021) 年度		353	2.94	351	268	146	1.21
平 均		272.00	2.27	270.60	244.80	137	1.14

※ 1. 志願倍率＝志願者数÷入学定員

表9 鹿児島国際大学国際文化学部国際文化学科の直近5年間の志願者・入学者等の状況

年 度	入学定員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数	定員超過率
平成29（2017）年度	140	214	1.53	214	211	108	0.77
平成30（2018）年度		243	1.74	242	236	119	0.85
平成31（2019）年度	120	253	2.11	252	246	128	1.06
令和2（2020）年度		322	2.68	321	318	134	1.11
令和3（2021）年度		300	2.50	299	292	116	0.96
平 均		266.40	2.11	265.60	260.60	121	0.95

※1. 志願倍率＝志願者数÷入学定員

表10 入学定員の変更による定員超過率是正の見込み

学 科	A.現行の入学定員	B.入学者数 (最近5年間の平均)	定員超過率 (B/A)	C.変更後の入学定員	定員超過率 (B/C)
経済学科	200	167	0.83	170	0.98
経営学科	180	149	0.82	150	0.99
社会福祉学科	100	79	0.79	90	0.87
児童学科（※変更なし）	120	137	1.14	120	1.14
国際文化学科	120	121	1.00	115	1.05
音楽学科	35	25	0.71	30	0.83
平 均			0.88		0.97

※1. 志願倍率＝志願者数÷入学定員

II 人材需要の動向等社会の要請

1. 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）（設置の趣旨再掲）

鹿児島国際大学の看護学部は、今後の急激な人口減少により高齢化と生産年齢人口減少が進行する鹿児島県において、人々が住み慣れた地域でより健康的な暮らしが営めるように、以下の能力を備えた、保健師と看護師の役割を統合して果たせる質の高い実践能力を有する看護職を養成する。

- (1) 健康から不健康の連続線上にあるあらゆる健康レベルの人々を看護する能力
- (2) 様々なライフステージにある人々の特性に応じて看護する能力
- (3) 地理的条件に恵まれない地域から都市部まで多様な場で暮らす人々を看護する能力
- (4) 日常時や緊急事態などの様々な状況にある人々を看護する能力
- (5) 個人や地域の健康課題の解決のために、住民や多職種と連携協働し、システム化・事業化に向けて柔軟且つ創造的に取り組み実現できる能力

具体的には鹿児島国際大学看護学部がいのちに関わる看護職を養成することを前提に、今日の生態系における様々ないのちを脅かす環境変化や社会現象に関心を向け、その成り立ちや自身との関わりを深く検討、熟考し、持続可能ないのちの営みに自身はどのように向き合い関わるかについて多角的に考え、自らの倫理的基盤を築くことができるようにする。そしてそれらの姿勢を基に、幅広い教養と人間性及び看護の専門的知識と技術を身につけ、対象が地域において納得できる健康的な暮らしを営めるように、

常に学び続け固定観念にとらわれることなく自由な発想で健康課題の解決法を創出し支援できる実践力を獲得できるように教育する。

したがって、鹿児島国際大学看護学部の教育目的は、“看護学を発展させるための専門的な教育研究を行い、あらゆるいのちに思いやりと関心を持ち、その尊厳を護りつつ、倫理的・科学的態度を基に、人々の健康的な暮らしの実現に向けて、看護できる人材を養成する”ことである。

そして、この教育目的に基づき、人材養成像は、“いのちをととび、はぐくみ、つなぐことを基本姿勢とし、人々が地域において健康的な暮らしを営めるように、よりよい健康課題の解決法を探究しつつ取り組むことができる看護職”とし、その養成に取り組む。

2. 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠 (設置の趣旨再掲)

1) 日本の医療・看護を取り巻く現状と今後の課題

日本は、今後、急激な人口減少をたどり、令和 27 (2045) 年には総人口 1 億人程度になり、高齢者人口比率 (65 歳以上) 36.8%、生産年齢人口 (15~64 歳) 52.4%になると予測されている。そのため、何らかの対策を講じなければ、高齢者を支える医療・介護サービスの需要は増加するが、労働力確保は困難という事態が深刻化する。

労働力不足の対策としては、女性就業環境改善、定年制延長、AI の活用、外国人労働者の就労拡大など、様々な取組みが行われるようになった。また、平成 26 (2014) 年には人口減少による地方の過疎化対策として、まち・ひと・しごと創生法が制定され、翌年の「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定により、各地方自治体が自らのまちの総合戦略を立案し、地域創生に取り組む体制が整備された。その中で、各市町村はその強みを活かしつつ、高齢者、子育て世代、働く世代の人々が安心して暮らせる持続可能なまちづくりのための戦略を立て取り組んでいる。この様々なライフステージの人々が安心して暮らせるまちづくりには、住民の健康を守ることが基盤となる。したがって、今後、医療・介護分野のみならず、保健分野においても人材不足が深刻化すると考えられる。

一方、「医療従事者の需給に関する検討会：看護職員需給分科会中間とりまとめ (令和元年 11 月)」では、間近に迫る“団塊の世代”と呼ばれる人々が 75 歳に達する令和 7 年度における看護職の需要と供給を総合的に検討し、全国的には約 7 万人の不足を推計している。各都道府県は、この需給予測に従って看護人材確保計画を策定し取組みを行っている。

しかし、今後、生産年齢人口は減少するのに、保健・医療・介護サービス需要が高まり多くの人材が必要になるという二律背反的な事態が深刻化する時代において、従来通りに看護職不足を増員によって解消する対策をとることは困難になる。そこで、まず為すべきことは、『医療・介護需要の増加抑制』である。その対策の 1 つ目は、健康増進と健康障害予防による健康寿命延伸の取組み、2 つ目に、健康障害の早期発見と早期治療による重症化予防、3 つ目に、健康障害と共存しつつ地域生活を送る人や家族を地域全体で支え合う住民組織の育成や保健医療福祉サポートを整備し、各地域の実態に即した地域包括ケアシステムを構築することである。この健康から不健康までのあらゆる健康レベルにある、様々なライフステージの人々を対象とする全対策において、中心的役割を果たすことができる専門職は看護職において他にない。

したがって、我が国のこれからの看護教育においては、今後ますます深刻さを増す人口急減と超高齢化、生産年齢人口減少により看護人材の確保が困難となる状況において、様々なライフステージの人々が地域において健康的な暮らしを営めるように、あらゆる健康レベルの健康課題の解決に、柔軟かつ創造的な発想で取り組むことのできる保健師と看護師の役割を統合して果たせる質の高い看護職を育成することが極めて重要である。

2) 鹿児島県の医療・看護を取り巻く現状と今後の課題

鹿児島国際大学が立地する鹿児島県は、地理的には九州最南端に位置し、その面積は九

州で最も大きく、県域は、最北の長島町から最南の与論島までおよそ 600km あり、南北に長いという特性を有する。そして、温暖な気候のもと、大規模な農業・畜産県として知られ、自然・温泉・歴史など観光資源も豊かである。しかし、既に全国に先駆けて、人口減少と高齢化が進行しており、令和 27 (2045) 年には、鹿児島県全体では、高齢者人口 40.8%、生産年齢人口 47.5%と、その比率が 1 対 1 に近くなり、より深刻な比率を推定される市町村が数多く存在している。そして、県内 43 市町村のうち 41 市町村 (95.3%) が過疎地域として指定され、その多くが半島地域や離島など、地理的条件に恵まれない地域に位置している。さらに、鹿児島県の高齢化の特徴は、高齢単身世帯の割合が全国 2 位、高齢夫婦世帯全国 6 位と、高齢者のみの世帯が多く、家族による介護支援が得られにくい状況にある。

これらを踏まえ鹿児島県は、平成 30 年度保健医療計画において、“医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、自助・互助活動等を活用しながら、高齢者等の状況に応じた医療・介護サービスが、日常生活の場において、包括的かつ継続的に提供される体制づくりを進める”という目標を掲げている。そのためには、例え地理的条件に恵まれない過疎地域に居住していても、住み慣れた場で安心して暮らすことができるように、住民や多職種と連携協働し、地域特性を踏まえた医療・介護サービスや地域包括ケアシステムを創造的に構築し、その運営に取り組む能力を有する看護職が必要である。

また、鹿児島県では、有人離島が 26 島 (21 市町村) あり、うち医師が常駐していない島が 17 島ある。医師のいない島内の診療所に従事する看護職は 1~2 名であり、島内唯一の保健・医療・福祉施設である診療所に勤務する看護職は、希少な保健医療専門職である。そのため、診療所を受診する健康障害を有する住民の看護ケアのみならず、島内で暮らす人々の健康増進や健康障害の予防活動、また長期療養を必要とする人が安心して暮らせる地域包括ケアシステムの構築など、幅広い健康課題の解決に取り組むことのできる保健師と看護師の役割を統合して実践できる看護職が必要とされている。

さらに、鹿児島県は台風、豪雨、地震、津波、火山噴火災害など、過去に様々な災害を経験してきた。今日の地球温暖化現象の進行は、これらの自然災害の発生頻度をより一層高めている。加えて、鹿児島県はシラス台地等の特殊土壌の地域があるほか、海岸線が長く、島嶼部を多く有するなどの地域特性の他、原子力発電所を有することにより、一旦災害が発生すると、様々な被害が生じ、県民の生活支障や防災対策上の障害が生じることが想定されている。そのため、被災時の災害急性期・亜急性期・慢性期の各期にわたって住民を支援する看護職の果たす役割は大きく、災害復興への期間が長期化すればするほど、様々な健康レベルにある被災者の健康課題の解決に対応できる人材不足が深刻化する。これは、令和 2 年度からの新型コロナウイルス感染症の蔓延の長期化により、保健師、看護師不足が深刻化したことから明らかである。このような中長期的支援を要する緊急事態において、行政と民間の機関に勤務する保健師、看護師が連携し、長期間の支援を可能とする体制を構築することは喫緊の課題である。

3) 鹿児島県の看護職の就業状況と養成の現状

鹿児島県民を対象に、県が平成 18 年から 28 年まで 5 年毎に「行政の提供する保健衛生サービスの希望」を調査した結果をみると、いずれも 1 位は、「寝たきりの高齢者や認知症の症状のある高齢者のための保健師や看護師の家庭訪問」、2 位「生活習慣病の健康診断や健康相談の実施」、3 位「個人の健康状態にあわせた健康教育の実施」であった。このように鹿児島県民は、様々な健康レベルにおいて、保健師や看護師から看護サービスが提供されることを強く希望している。

しかし、鹿児島県の看護職の平成 30 年度の人口 10 万対就業者総数をみると、全国的には 2 位となっているが、「医療従事者の需給に関する検討会」による令和 7 年推計では、2,346 名の不足が示されている。また、就業者の年齢構成を、平成 20 年度と 30 年度と比較すると、60 歳以上の比率が 2.7%から 10.9%に増加し、看護職自体の高齢化が進む一方、

30歳以下が減少し、中でも20代が20%から14.3%に減少している。これは、今後の高齢人口増加と労働人口不足の現象が深刻化する時代において、看護職のリーダーや管理職となって保健・医療・福祉分野を牽引する人材が不足することを意味する。

一方、鹿児島県の看護師の養成状況をみると、令和2年度の看護師養成課程への入学定員1,605名のうち、3年課程養成所700名(44%)、5年一貫校560名(35%)が大多数を占め、大学への入学定員はわずか125名と8%にすぎない。これは、全国の看護系大学入学定員比率の46%(令和2年度)と比べると、極端に低い比率である。そして、125名という定員数は、看護系大学入学定員数(令和2年度)が最少の山形県の123名より2名多いだけの、47都道府県中46位である。

また、保健師養成においても、最も養成数が多かった平成11年前後の210名と比較すると、平成30年度は選択制を採用する2大学において最大選択可能数79名となっており、約3分の1に減少している。この養成数は、全国の人口10万対保健師養成数17.7名に対し7.7名と、非常に少ない。

このように看護系大学で学ぶ環境の乏しい鹿児島県では、看護系大学への進学希望者の多くが県外の大学に進学しており、令和2年度推計によると、福岡県と熊本県の看護系大学だけでも231名の学生が進学しているとされる。生産年齢人口減少が著しい鹿児島県において、看護系大学進学者だけでも相当数の県外流出が認められる事態は、非常に深刻である。

さらに、令和2年度の鹿児島県の全看護職卒業者1,472名のうち、大学卒の県内就業者は75名であり、わずか5%に過ぎない。そして、これまで大卒者の県内就業者の多くは、一部の高度医療機関や行政機関に就職する事態が長年持続しており、看護系大学で学んだ人材が県内各地、多様な施設で活躍する状況には至っていない。

平成4年に「看護師等の人材確保の促進に関する法律」が制定され、基本的指針の「看護師等の養成の考え方」では、“医学・医療の進歩・発展に伴う高度化・専門分化等に十分対応し得る看護の専門的知識・技術と豊かな人間性や的確な判断力を有する資質の高い看護師等を大学において養成”する必要性が強調されている。その結果、全国的には看護系大学が急増し、大卒看護師が増えたが、鹿児島県では未だその成果が十分に行き渡っていない現状がある。

以上のような社会的及び地域的な看護職へのニーズを踏まえると、鹿児島国際大学看護学部設置の必要性とその養成する人材に対する人材需要の高さは明らかであるが、その見通しについて客観的かつ具体的に検証するため、人材需要の見通し調査(人材需要アンケート調査)を第三者機関に委託し実施した。

4) 鹿児島国際大学看護学部についての人材需要アンケート調査結果

人材需要アンケート調査の結果を要約すると以下のとおりである。

表 11 鹿児島国際大学「看護学部看護学科(仮称)」設置に係る人材需要の見通し調査(人材需要アンケート調査)実施概要

調査内容	鹿児島国際大学が令和5(2023)年度に設置予定の看護学部の養成人材需要の見通しを検証するために、人材需要アンケートを実施した。 アンケート項目は全8問で、主に選択肢式、一部記述とした。
調査実施時期	令和3(2021)年12月
調査対象(送付先)	以下の合計1,223箇所 <ul style="list-style-type: none"> ● 全病院及び診療所(診療所は常勤・非常勤を含み2名以上の医師が勤務)計701箇所 ● 地域包括支援センター 計47箇所 ● 特別養護老人ホーム 計168箇所 ● 介護老人保健施設 計88箇所

	<ul style="list-style-type: none"> ● 訪問看護ステーション 計 175 箇所 ● 地方自治体（県庁 1・市庁 19・町村役場 24）計 44 箇所
回収件数（回収率）	410 件（回収率 33.5%）

このように、人材需要アンケート調査は看護学部の養成人材（卒業生）需要が見込まれる鹿児島県内の保健・医療機関、福祉施設の合計 1,223 件にアンケート調査用紙を送付し、410 件（回収率 33.5%）から回答を得た。回答元を鹿児島県内の所在地域別でみると、回答が最も多かったのは「鹿児島地域」152 件（全体の 37.1%）、次いで「北薩地域」64 件（15.6%）、「始良・伊佐地域」55 件（13.4%）であった。機関・施設種別でみると、多い順から「医療機関」210 件（51.2%）、「介護保険関連施設」84 件（20.5%）、「訪問看護ステーション」58 件（14.1%）、「地方自治体」35 件（8.5%）、「地域包括支援センター」21 件（5.1%）であった。

看護職者（常勤）の勤務状況については、「看護師」が勤務していると回答したのは 376 箇所（91.7%）で勤務人数平均は 141.7 人であった。「保健師」が勤務していると回答したのは 79 箇所（19.3%）で、勤務人数平均は 29.3 人、「助産師」が勤務していると回答したのは 25 箇所（6.1%）で勤務人数平均は 17.3 人であった。

看護職者の充足状況については、看護師は、「大きく不足している」が 53 件（12.9%）、「やや不足している」が 206 件（50.2%）であった。「勤務なし」「無回答」を除く 386 件が看護師充足状況について回答を示し、そのうち 259 件（386 件の 67.0%）が看護師は不足しているとの認識を示した。保健師は、「大きく不足している」が 11 件（2.7%）、「やや不足している」が 36 件（8.8%）であった。「勤務なし」「無回答」を除く 84 件が保健師充足状況について回答を示し、そのうち 47 件（84 件の 56.0%）が保健師は不足しているとの認識を示した。助産師は、「大きく不足している」が 3 件（0.7%）、「やや不足している」が 13 件（3.2%）であった。「勤務なし」「無回答」を除く 34 件が助産師充足状況について回答を示し、そのうち 16 件（34 件の 56.0%）が助産師は不足しているとの認識を示した。

さらに鹿児島国際大学看護学部の概要を示した上で、養成する人材の社会的ニーズについて質問したところ、「ニーズは極めて高い」が 193 件（47.1%）、「ニーズはある程度高い」が 202 件（49.3%）であった。看護学部が養成する人材の社会的ニーズの高さを 395 件（96.4%）が認める結果となった。

加えて看護学部卒業生の採用意向については、「採用したい」と 253 件（61.7%）が回答した。また、「採用したい」と回答した 253 件に対して、採用可能と思われる人数を質問した。採用可能人数を合計すると、看護師は 547 人、保健師は 80 人であった。これらを合計すると 627 人であり、看護学部が予定する入学定員 80 名の 7.84 倍の水準であった【資料 15】。

以上の社会的及び地域的な看護職のニーズ、さらには鹿児島国際大学看護学部の人材需要アンケート調査結果を踏まえると、鹿児島国際大学看護学部設置の必要性と養成する人材への採用ニーズは極めて高く、また鹿児島県内の保健・医療機関、福祉施設等からも大きな期待が寄せられていることが分かる。

以上